



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名 東洋機械金属株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6210

(URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 漆谷 春雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 増田 博明

定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日

TEL (078) 942 - 2345

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

配当支払開始予定日 平成19年6月22日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,323	9.3	1,760	△ 3.0	1,817	△ 1.5
18年3月期	24,996	△ 4.9	1,815	△ 27.2	1,845	△ 27.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	1,052	△ 6.2	51.23	51.11	7.7	7.2	6.7
18年3月期	1,122	△ 28.8	53.89	53.68	8.8	7.6	7.4

(注) ① 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

② 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	25,224	14,227	56.2	687.82
18年3月期	25,175	13,207	52.5	646.36

(参考) 自己資本 19年3月期 14,182百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,088	△ 2,071	△ 269	2,664
18年3月期	1,662	△ 2,507	577	1,908

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	5.00	5.00	10.00	203	18.2	1.5
19年3月期	6.00	6.00	12.00	247	23.4	1.8
20年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		20.4	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	13,300	870	900	550	26.67
通期	27,500	1,920	1,980	1,210	58.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 20,703,000株 18年3月期 20,480,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 82,825株 18年3月期 82,077株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,089	9.1	1,651	△ 0.2	1,726	△ 0.3
18年3月期	24,829	△ 5.0	1,654	△ 29.7	1,732	△ 28.5

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期	1,002	△ 5.4	48.83	48.72
18年3月期	1,059	△ 29.6	50.79	50.59

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,964	13,316	55.6	645.80
18年3月期	23,932	12,394	51.8	606.51

(参考) 自己資本 19年3月期 13,316百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	13,200	830	860	520	25.22
通 期	27,300	1,840	1,900	1,160	56.26

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概要

当期（平成18年4月～平成19年3月）の連結業績は、受注高においては前期比7.9%減の249億6百万円、売上高は前期比9.3%増の273億2千3百万円となりました。このうち国内売上高は前期比9.7%増の103億3千8百万円、輸出売上高は前期比9.1%増の169億8千5百万円となり、輸出比率は62.2%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内は、生産拠点の海外シフトが進展するなか、プラスチック化が進む自動車関連の需要が堅調でありましたが、樹脂価格の高騰の影響を受け、その他のプラスチック業界の需要は低調に推移しました。一方、輸出は米国の需要低迷に加え、中国における経済引締めの影響を受け、低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前期比5.8%減の149億3千2百万円、売上高は前期比16.4%増の164億7千6百万円となりました。このうち輸出売上高は93億6百万円で、当部門の56.5%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、ディスク業界の設備投資が依然慎重であり、引続き成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前期比3.1%減の14億7千2百万円、売上高は前期比13.0%減の19億6千3百万円となりました。このうち輸出売上高は19億7百万円で、当部門の97.2%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内、輸出とも大口需要先である自動車部品向け需要に一服感があり、受注は低調に推移しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前期比12.1%減の85億2百万円、売上高は前期比3.5%増の88億8千3百万円となりました。このうち輸出売上高は57億7千万円で、当部門の65.0%を占めることとなりました。

損益につきましては、IT関連での堅調な需要に支えられ、射出成形機の売上が増加し、また、ダイカストマシンの受注残が売上計上されたことにより、前期に比べ売上高は増加しました。しかしながら、売上高の増加による増産効果があるものの、競合メーカーとの競争が一段と熾烈化し、売価の低下が厳しく、また、ディスク事業の縮小に伴う資産の評価損などにより、当期の経常利益は18億1千7百万円となりました。また、特別損益として投資有価証券の評価損等で8千3百万円を計上し、さらに、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせ6億9千2百万円を計上しました。この結果、当期純利益としては、10億5千2百万円（前期比6.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国では原油や原材料価格の高止まり、為替動向及び混迷する世界情勢などの懸念材料があるものの、高水準の企業収益が設備投資を支え、また、緩やかに増加しつつある個人消費などを背景に、景気は底堅く回復基調を辿るものと予想しております。輸出につきましても、アジアを中心に好調を持続するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、変動する市場環境に対して機動的に対応し、依然として堅調な海外IT関連需要や環境に配慮した自動車関連業界の設備投資を背景に、拡大する市場に対し、新規顧客、新規地域の開拓、射出成形機、ダイカストマシン及びディスク専用機それぞれ新製品投入を強化するとともに、「CS（顧客満足度）いちばん」を目指して、顧客ニーズに最適な製品・サービスを提供し、受注拡大を図ります。さらに、市場価格の低下や原材料価格の高止まりに対し、生産改革の着実な実行と生産設備増強による生産効率の向上、品質の向上、設計段階のVAや安価購買等によるコスト低減に一層注力し、業績の向上に努める所存です。したがって、次期の連結売上高は275億円（前年比0.6%増）、経常利益は19億8千万円（同9.0%増）、当期純利益は12億1千万円（同15.0%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、納税の増加があるものの、税金等調整前当期純利益の17億3千7百万円（前期17億9千3百万円）及び棚卸資産や売上債権の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは30億8千8百万円の増加（前期16億6千2百万円の増加）となりました。また、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために投資活動によるキャッシュ・フローは20億7千1百万円の減少（前期25億7百万円の減少）となりました。そして、借入金の一部返済を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは2億6千9百万円の減少（前期5億7千7百万円の増加）となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は26億6千4百万円（前期19億8百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	52.7%	52.5%	56.2%
時価ベースの自己資本比率（%）	67.4%	106.1%	59.8%
債務償還年数（年）	-	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	375.9	308.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり6円、期末配当につきましては1株当たり6円といたします。

(4) 事業等のリスク

当社は、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、東アジア・東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業及び為替動向が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、原油の高騰等、原材料の需要及び価格動向も影響を受ける怖れがあります。当社では、当社を取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。

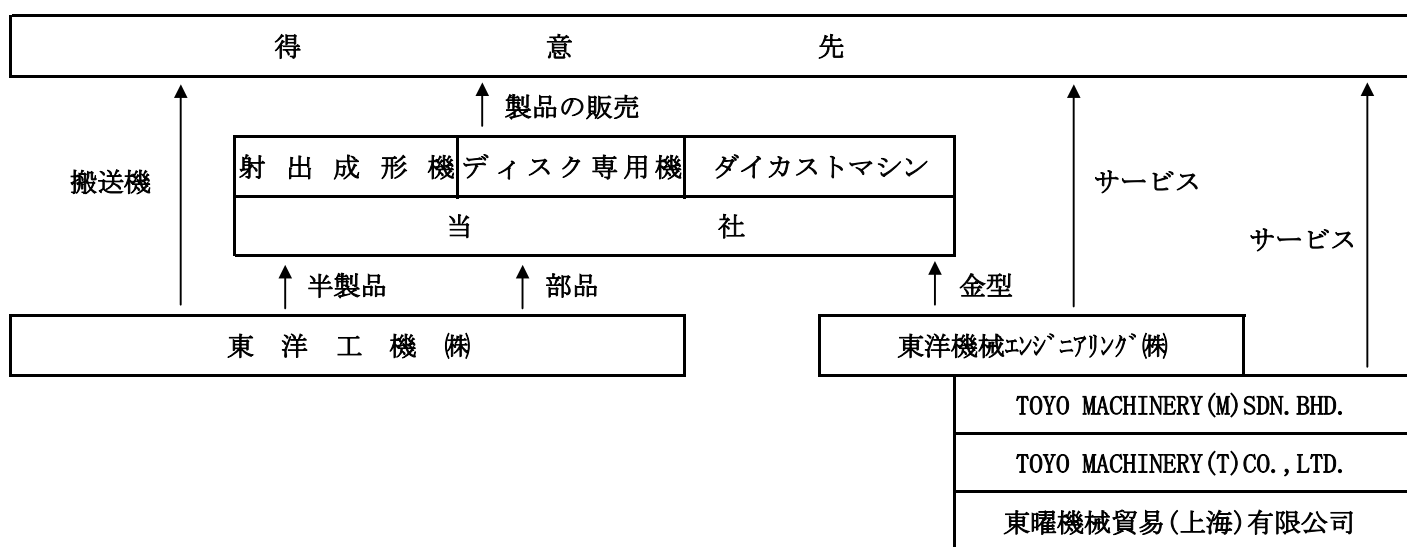
当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。

[射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシン]

当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社に射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器、機械の製缶部品を製造委託しています。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. 及びTOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 並びに東曜機械貿易(上海)有限公司が、当社が販売する成形機の保守・サービス・据付工事を行い、同時に販売促進を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



連結子会社

東洋工機(株)： 射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製缶部品及び搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)： 成形機の保守サービス据付及び販売。成形機の金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；マレーシア）

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；タイ）

東曜機械貿易(上海)有限公司： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；中国）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種種の開発及び制御ソフト内製によりユーザニーズに応じた最適システムの構築の支援を行っております。また、精密機能部品射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造のダイカストマシンや電動ダイカストマシン、高性能光ディスク専用機などの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へ機動的な攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。また、「バランス経営」により景気の波に左右されない強靱な経営体質の確立を推進します。

- ①伸張が著しいITや自動車関連を中心に、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、ビジネスパートナーとの連携強化を含め営業力を強化します。
- ②マーケットの要求に対応した製品のラインナップやタイムリーに新製品を市場投入する製品力を強化します。
- ③生産拠点や生産設備の拡充に加え、生産改革を着実に実行し、生産力を強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,923		2,679		756
2 受取手形及び売掛金	9,220		8,815		△ 405
3 たな卸資産	6,216		5,249		△ 966
4 繰延税金資産	496		540		44
5 その他	358		375		16
貸倒引当金	△ 160		△ 232		△ 71
流動資産合計	18,054	71.7	17,427	69.1	△ 626
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,436		2,569		132
(2) 機械装置及び運搬具	2,237		2,494		257
(3) 工具器具及び備品	496		514		18
(4) 土地	814		814		-
(5) 建設仮勘定	41		55		13
有形固定資産合計	6,025	23.9	6,448	25.6	423
2 無形固定資産	296	1.2	613	2.4	317
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	377		352		△ 25
(2) 繰延税金資産	282		277		△ 4
(3) その他	146		176		30
貸倒引当金	△ 6		△ 72		△ 65
投資その他の資産合計	799	3.2	734	2.9	△ 64
固定資産合計	7,121	28.3	7,797	30.9	675
資産合計	25,175	100.0	25,224	100.0	49

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6,454		6,059		△ 394
2 短期借入金	1,700		1,500		△ 200
3 未払費用	530		535		4
4 未払法人税等	513		329		△ 183
5 未払消費税等	19		16		△ 2
6 製品保証引当金	59		38		△ 21
7 役員賞与引当金	-		28		28
8 その他	1,226		1,079		△ 147
流動負債合計	10,504	41.7	9,587	38.0	△ 916
II 固定負債					
1 退職給付引当金	1,306		1,325		19
2 役員退職慰労引当金	115		84		△ 30
固定負債合計	1,421	5.6	1,410	5.6	△ 11
負債合計	11,925	47.3	10,997	43.6	△ 927
(少数株主持分)					
少数株主持分	42	0.2	-	-	-
(資本の部)					
I 資本金	2,428	9.6	-	-	-
II 資本剰余金	1,950	7.8	-	-	-
III 利益剰余金	8,798	34.9	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	74	0.3	-	-	-
V 為替換算調整勘定	2	0.0	-	-	-
VI 自己株式	△ 46	△ 0.1	-	-	-
資本合計	13,207	52.5	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,175	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	-		2,506		-
2 資本剰余金	-		2,028		-
3 利益剰余金	-		9,589		-
4 自己株式	-		△ 47		-
株主資本合計	-	-	14,078	55.8	-
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-		87		-
2 繰延ヘッジ損益	-		△ 2		-
3 為替換算調整勘定	-		20		-
評価・換算差額等合計	-	-	104	0.4	-
III 少数株主持分	-	-	44	0.2	-
純資産合計	-	-	14,227	56.4	-
負債純資産合計	-	-	25,224	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	24,996	100.0	27,323	100.0	2,326
II 売上原価	18,455	73.8	20,756	76.0	2,301
売上総利益	6,541	26.2	6,567	24.0	25
III 販売費及び一般管理費	4,726	18.9	4,806	17.6	80
営業利益	1,815	7.3	1,760	6.4	△ 54
IV 営業外収益					
1 受取利息及び配当金	2		3		0
2 固定資産賃貸料	89		84		△ 5
3 為替差益	-		15		15
4 その他	21		32		10
合計	113	0.4	134	0.5	21
V 営業外費用					
1 支払利息	4		11		6
2 賃貸資産関連費用	9		11		1
3 固定資産除却損	16		11		△ 5
4 為替差損	7		-		△ 7
5 手形売却損	17		26		8
6 その他	27		17		△ 10
合計	83	0.3	77	0.2	△ 5
経常利益	1,845	7.4	1,817	6.7	△ 27
VI 特別利益					
投資有価証券売却益	-		2		2
合計	-	-	2	0.0	2
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	51		9		△ 41
2 投資有価証券評価損	-		73		73
合計	51	0.2	83	0.3	31
税金等調整前当期純利益	1,793	7.2	1,737	6.4	△ 56
法人税、住民税及び事業税	830	3.3	738	2.7	△ 91
法人税等調整額	△ 162	△ 0.6	△ 46	△ 0.2	116
少数株主利益	4	0.0	△ 7	△ 0.0	△ 11
当期純利益	1,122	4.5	1,052	3.9	△ 69

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,950
II 資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金期末残高		1,950
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		7,925
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	1,122	1,122
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	224	
2 役員賞与	25	249
IV 利益剰余金期末残高		8,798

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

科目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,428	1,950	8,798	△ 46	13,130
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	78	78			156
剰余金の配当			△ 225		△ 225
役員賞与			△ 34		△ 34
当期純利益			1,052		1,052
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の売却		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	78	78	791	△ 0	947
平成19年3月31日残高	2,506	2,028	9,589	△ 47	14,078

科目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	74	-	2	77	42	13,250
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						156
剰余金の配当						△ 225
役員賞与						△ 34
当期純利益						1,052
自己株式の取得						△ 0
自己株式の売却						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	12	△ 2	17	27	1	29
連結会計年度中の変動額合計	12	△ 2	17	27	1	977
平成19年3月31日残高	87	△ 2	20	104	44	14,227

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,793	1,737	△ 56
2 減価償却費	943	1,052	109
3 貸倒引当金の増加額	119	132	13
4 役員賞与引当金の増加額	-	28	28
5 製品保証引当金の減少額(△)	△ 0	△ 21	△ 21
6 退職給付引当金の増加額	33	19	△ 14
7 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	12	△ 30	△ 42
8 受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 3	△ 1
9 支払利息	4	10	6
10 為替差損益	△ 11	△ 0	11
11 投資有価証券評価損	-	73	73
12 固定資産除却損	67	21	△ 46
13 売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 34	339	373
14 たな卸資産の増加額又は減少額(△)	△ 909	1,183	2,092
15 仕入債務の増加額又は減少額(△)	661	△ 394	△ 1,055
16 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	12	△ 2	△ 14
17 未収消費税等の増加額(△)又は減少額	△ 5	33	38
18 役員賞与の支払額	△ 25	△ 34	△ 9
19 その他	△ 174	△ 109	65
小計	2,485	4,035	1,550
20 利息及び配当金の受取額	2	3	1
21 利息の支払額	△ 4	△ 10	△ 6
22 法人税等の支払額	△ 820	△ 939	△ 119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	3,088	1,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻しによる収入	67	-	△ 67
2 有形固定資産の取得による支出	△ 2,279	△ 1,646	633
3 無形固定資産の取得による支出	△ 168	△ 400	△ 232
4 投資有価証券の取得による支出	△ 127	△ 24	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,507	△ 2,071	436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額	800	△ 200	△ 1,000
2 配当金の支払額	△ 224	△ 225	△ 1
3 株式の発行による収入	-	156	156
4 その他	1	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	577	△ 269	△ 846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	19	8	△ 11
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 247	756	1,003
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,156	1,908	△ 248
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,908	2,664	756

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 5 社
(会社名) 東洋工機(株) ・ 東洋機械エンジニアリング(株) ・ TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.
・ TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. ・ 東曜機械貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっています。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度売上高に対する必要額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しています。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28百万円減少しています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,182百万円です。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産から控除した 減価償却累計額 7,319 百万円	1.有形固定資産から控除した 減価償却累計額 7,996 百万円
2.偶発債務 ・受取手形債権譲渡契約に基づく劣後債権 641 百万円 (これに対する受取手形譲渡高 1,299 百万円) ・輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 157 百万円	2.偶発債務 ・輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 817 百万円
3.当社の発行済株式総数は、普通株式20,480,000株 です。	3. _____
4.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 82,077株です。	4. _____
5. _____	5.当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたものとして処理していま す。 当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりです。 受取手形 228 百万円 支払手形 139 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1. 売上原価には、製品の低価法による評価減0百万円を含んでいます。	1. 売上原価には、製品の低価法による評価減3百万円を含んでいます。																												
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> </table>	発送費	617 百万円	給与及び賞与	1,236	役員退職慰労引当金繰入額	35	退職給付費用	60	貸倒引当金繰入額	117	減価償却費	177	研究開発費	738	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">606 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> </table>	発送費	606 百万円	給与及び賞与	1,287	役員退職慰労引当金繰入額	54	退職給付費用	114	貸倒引当金繰入額	137	減価償却費	205	研究開発費	792
発送費	617 百万円																												
給与及び賞与	1,236																												
役員退職慰労引当金繰入額	35																												
退職給付費用	60																												
貸倒引当金繰入額	117																												
減価償却費	177																												
研究開発費	738																												
発送費	606 百万円																												
給与及び賞与	1,287																												
役員退職慰労引当金繰入額	54																												
退職給付費用	114																												
貸倒引当金繰入額	137																												
減価償却費	205																												
研究開発費	792																												
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">738 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> </table>	一般管理費	738 百万円	当期製造費用	-	計	738	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">792 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> </table>	一般管理費	792 百万円	当期製造費用	-	計	792																
一般管理費	738 百万円																												
当期製造費用	-																												
計	738																												
一般管理費	792 百万円																												
当期製造費用	-																												
計	792																												
4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。	4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。																												
(営業外費用)	(営業外費用)																												
機械装置及び運搬具	13 百万円	機械装置及び運搬具	8 百万円																										
工具器具及び備品	2 百万円	工具器具及び備品	2 百万円																										
(特別損失)	(特別損失)																												
建物及び構築物	51 百万円	建物及び構築物	9 百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,480,000	223,000	-	20,703,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 223,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	82,077	768	20	82,825

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 768株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	101	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	123	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,923 百万円	現金及び預金勘定 2,679 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 15	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 15
現金及び現金同等物 1,908	現金及び現金同等物 2,664

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	9,158	2,678	2,274	1,463	15,574
II 連結売上高					24,996
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	10.7	9.1	5.9	62.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………メキシコ・イスラエル・パラグアイ・スウェーデン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	10,660	2,875	2,260	1,188	16,985
II 連結売上高					27,323
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	10.5	8.3	4.4	62.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タ イ・マレーシア

(3) そ の 他 の 地 域……………イスラエル・メキシコ・ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

税効果会計関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

有価証券関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

ストック・オプション関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	646.36円	1株当たり純資産額	687.82円
1株当たり当期純利益	53.89円	1株当たり当期純利益	51.23円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	53.68円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,122百万円	当期純利益	1,052百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23百万円 (23百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	-百万円 (-百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,099百万円	普通株式に係る当期純利益	1,052百万円
普通株式の期中平均株式数	20,398,437株	普通株式の期中平均株式数	20,536,993株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	79,712株 (79,712株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	46,141株 (46,141株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	

生産実績

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
射出成形機	14,158	16,504
ディスク専用機	2,276	1,760
ダイカストマシン	8,790	8,718
合 計	25,225	26,983

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	対前期比増減率
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
射出成形機	14,160	56.7	16,476	60.3	2,316	16.4
ディスク専用機	2,255	9.0	1,963	7.2	△292	△12.9
ダイカストマシン	8,580	34.3	8,883	32.5	303	3.5
合 計	24,996	100.0	27,323	100.0	2,327	9.3
(うち輸出)	(15,574)	(62.3)	(16,985)	(62.2)	(1,411)	(9.1)

受注状況

(単位：百万円)

項 目		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	射出成形機	15,855	58.6	14,932	60.0
	ディスク専用機	1,518	5.6	1,472	5.9
	ダイカストマシン	9,672	35.8	8,502	34.1
	合 計	27,047	100.0	24,906	100.0
	(うち輸出)	(16,876)	(62.4)	(13,959)	(56.0)
受 注 残 高	射出成形機	3,779	48.6	2,235	41.7
	ディスク専用機	1,289	16.6	798	14.9
	ダイカストマシン	2,705	34.8	2,323	43.4
	合 計	7,774	100.0	5,357	100.0
	(うち輸出)	(5,568)	(71.6)	(2,542)	(47.5)

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,755		2,453		698
2 受取手形	2,404		2,636		231
3 売掛金	6,720		6,146		△ 574
4 製品	1,942		1,676		△ 265
5 原材料	557		572		14
6 仕掛品	2,443		1,718		△ 724
7 貯蔵品	129		109		△ 20
8 前払費用	8		16		8
9 繰延税金資産	402		460		58
10 未収入金	543		561		18
11 未収消費税	338		304		△ 33
12 その他	63		151		88
貸倒引当金	△ 158		△ 230		△ 71
流動資産合計	17,150	71.7	16,579	69.2	△ 570
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,323		2,449		125
(2) 構築物	109		106		△ 2
(3) 機械及び装置	1,981		2,170		188
(4) 車両及び運搬具	19		16		△ 3
(5) 工具器具及び備品	446		475		28
(6) 土地	814		814		-
(7) 建設仮勘定	41		55		13
有形固定資産計	5,736	24.0	6,087	25.4	350
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	289		602		313
(2) 電話加入権	5		5		-
無形固定資産計	294	1.2	608	2.5	313
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	360		343		△ 17
(2) 関係会社株式	63		63		13
(3) 長期貸付金	32		32		-
(4) 破産債権等	6		72		65
(5) 長期前払費用	2		1		△ 1
(6) 繰延税金資産	194		180		△ 13
(7) その他	97		68		△ 0
貸倒引当金	△ 6		△ 72		△ 0
投資その他の資産合計	750	3.1	689	2.9	△ 60
固定資産合計	6,781	28.3	7,384	30.8	603
資産合計	23,932	100.0	23,964	100.0	32

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 買掛金	6,485		6,189		△ 296
2 短期借入金	1,700		1,500		△ 200
3 未払金	269		189		△ 79
4 未払費用	401		435		33
5 未払法人税等	480		313		△ 167
6 前受金	133		17		△ 116
7 預り金	33		44		10
8 設備関係支払債務	772		715		△ 56
9 その他	77		93		16
流動負債合計	10,354	43.3	9,498	39.6	△ 855
II 固定負債					
1 退職給付引当金	1,075		1,074		0
2 役員退職慰労引当金	107		74		△ 33
固定負債合計	1,182	4.9	1,149	4.8	△ 33
負債合計	11,537	48.2	10,647	44.4	△ 889
(資本の部)					
I 資本金	2,428	10.1	-	-	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金	1,950		-	-	-
2 その他資本剰余金	0		-	-	-
資本剰余金計	1,950	8.2	-	-	-
III 利益剰余金					
1 利益準備金	203		-	-	-
2 任意積立金	6,557		-	-	-
3 当期末処分利益	1,232		-	-	-
利益剰余金計	7,993	33.4	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	69	0.3	-	-	-
V 自己株式	△ 46	△ 0.2	-	-	-
資本合計	12,394	51.8	-	-	-
負債資本合計	23,932	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	-	-	2,506	10.5	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-		2,028		-
(2) その他資本剰余金	-		0		-
資本剰余金計	-	-	2,028	8.5	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-		203		-
(2) その他利益剰余金	-		-		-
固定資産圧縮積立金	-		727		-
別途積立金	-		6,650		-
繰越利益剰余金	-		1,166		-
利益剰余金計	-	-	8,747	36.5	-
4 自己株式	-	-	△ 47	△ 0.2	-
株主資本合計	-	-	13,235	55.3	-
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-	-	83	0.3	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	△ 2	0.0	-
評価・換算差額等合計	-	-	80	0.3	-
純資産合計	-	-	13,316	55.6	-
負債純資産合計	-	-	23,964	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期		増減金額
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金 額	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	金 額	
		百 分 比		百 分 比	
I 売上高	24,829	100.0	27,089	100.0	2,260
II 売上原価	18,983	76.5	21,233	78.4	2,249
売上総利益	5,845	23.5	5,856	21.6	10
III 販売費及び一般管理費	4,191	16.8	4,204	15.5	13
営業利益	1,654	6.7	1,651	6.1	△ 3
IV 営業外収益					
1 受取利息	0		1		0
2 受取配当金	27		16		△ 10
3 固定資産賃貸料	113		109		△ 3
4 為替差益	-		15		15
5 その他	12		26		14
合計	153	0.6	169	0.6	16
V 営業外費用					
1 支払利息	4		11		6
2 賃貸資産関連費用	29		31		1
3 固定資産除却損	15		10		△ 5
4 手形売却損	17		26		8
5 その他	8		15		7
合計	75	0.3	94	0.3	18
経常利益	1,732	7.0	1,726	6.4	△ 5
VI 特別損失					
1 固定資産除却損	51		9		△ 41
2 投資有価証券評価損	-		73		73
合計	51	0.2	83	0.3	31
税引前当期純利益	1,681	6.8	1,643	6.1	△ 37
法人税、住民税及び事業税	765	3.1	694	2.6	△ 71
法人税等調整額	△ 142	△ 0.6	△ 53	△ 0.2	89
当期純利益	1,059	4.3	1,002	3.7	△ 56
前期繰越利益	275		-		-
中間配当額	101		-		-
当期末処分利益	1,232		-		-

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成18年6月21日)
I 当期未処分利益	1,232
II 固定資産圧縮積立金取崩額	18
合計	1,250
III 利益処分類	
1 配当金	101
2 取締役賞与金	23
3 別途積立金	850
IV 次期繰越利益	275

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

科目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
平成18年3月31日残高	2,428	1,950	0	1,950	203	757	5,800
事業年度中の変動額							
新株の発行	78	78		78			
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 29	
別途積立金の積立							850
剰余金の配当							
役員賞与							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の売却			0	0			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	78	78	0	78	-	△ 29	850
平成19年3月31日残高	2,506	2,028	0	2,028	203	727	6,650

科目	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日残高	1,232	7,993	△ 46	12,325	69	-	69	12,394
事業年度中の変動額								
新株の発行				156				156
固定資産圧縮積立金の取崩	29	-		-				-
別途積立金の積立	△ 850	-		-				-
剰余金の配当	△ 225	△ 225		△ 225				△ 225
役員賞与	△ 23	△ 23		△ 23				△ 23
当期純利益	1,002	1,002		1,002				1,002
自己株式の取得			△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の売却			0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-	14	△ 2	11	11
事業年度中の変動額合計	△ 66	754	△ 0	910	14	△ 2	11	921
平成19年3月31日残高	1,166	8,747	△ 47	13,235	83	△ 2	80	13,316

6. その他

役員の変動(平成19年6月21日付)

(1)退任予定取締役

常務取締役	かしはらひろと 柏原博人	(営業統括本部長)
-------	-----------------	-----------

(2)新任監査役候補

監査役	もりた りつ お 森田 律夫	(現 東洋機械エンジニアリング(株)代表取締役)
-----	-------------------	--------------------------

社外監査役 (非常勤)	たか はた まさ のり 高畑 正徳	(現 (株)日立製作所関西支社経理部長)
----------------	----------------------	----------------------

(3)退任予定監査役

監査役	な くら とし はる 名倉 俊治	
-----	---------------------	--

監査役	いし かわ とし みつ 石川 利満	
-----	----------------------	--

社外監査役 (非常勤)	こ が し ろう 古賀 史朗	(現 (株)日立製作所関東支社企画部長)
----------------	-------------------	----------------------